

平 28.10.14  
総 4 - 2

# 説明資料

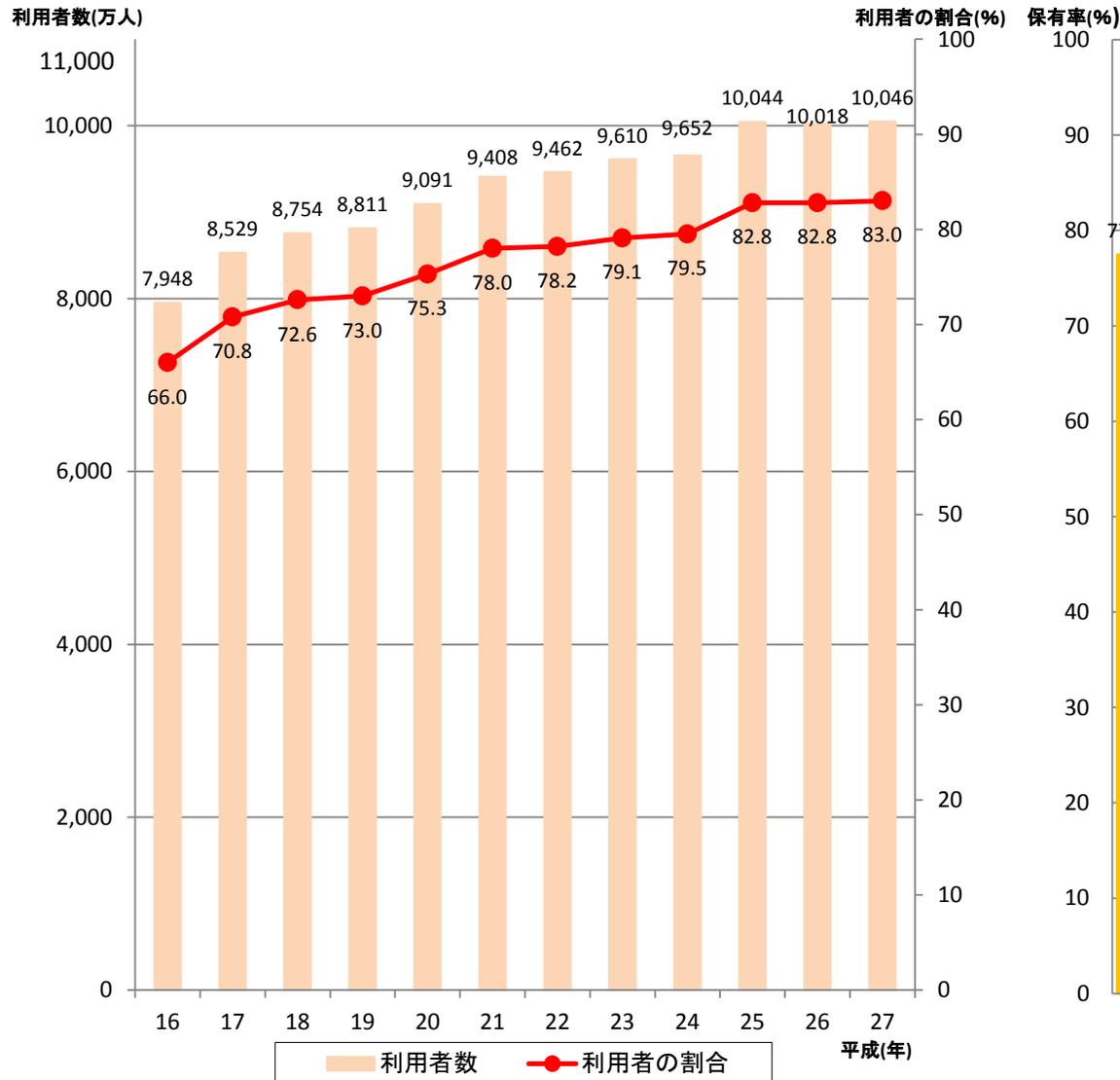
—納税実務等を巡る近年の環境変化への対応について—

平成28年10月14日（金）

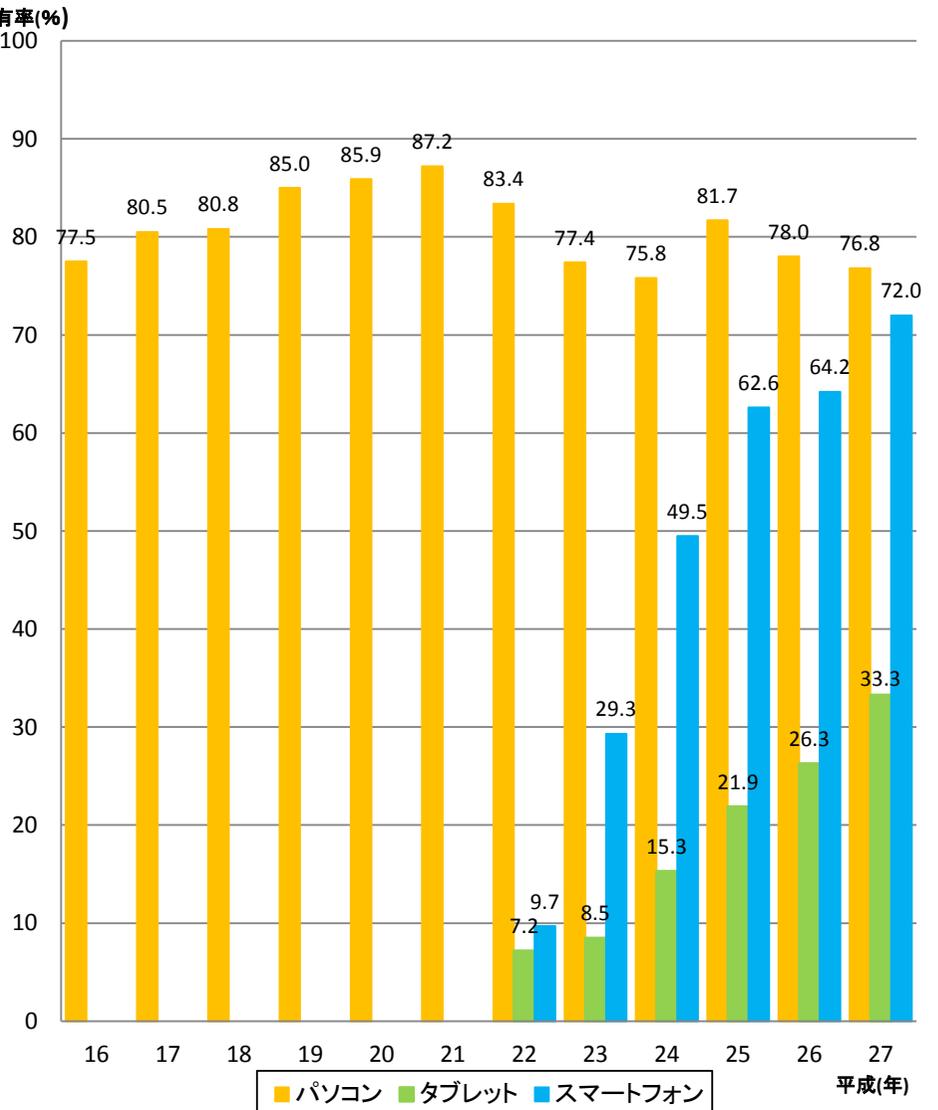
財務省

# 個人のICT化の状況

## ○ インターネットの利用者数及び利用者の割合



## ○ 情報通信機器の保有状況の割合



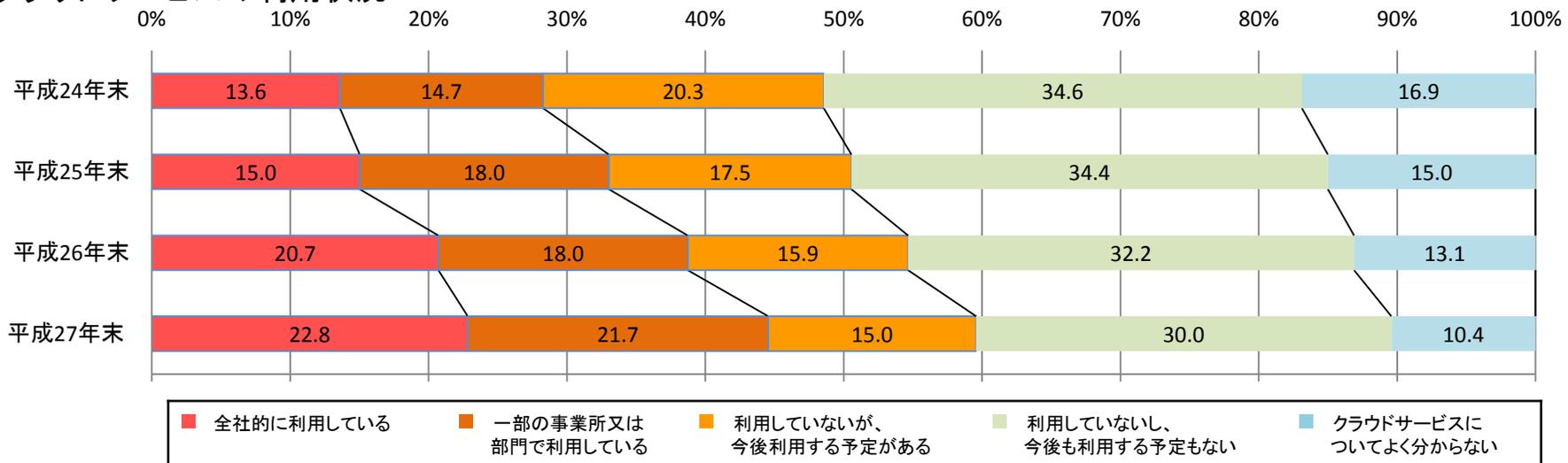
(注) インターネット利用者数は、6歳以上で、調査対象年の1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った調査の推計値。

(注) 保有率は、各年の世帯(20歳以上(各年4月1日現在)の世帯主がいる世帯: サンプル調査)における各情報通信機器の保有割合。  
(出典) 総務省「平成27年通信利用動向調査」

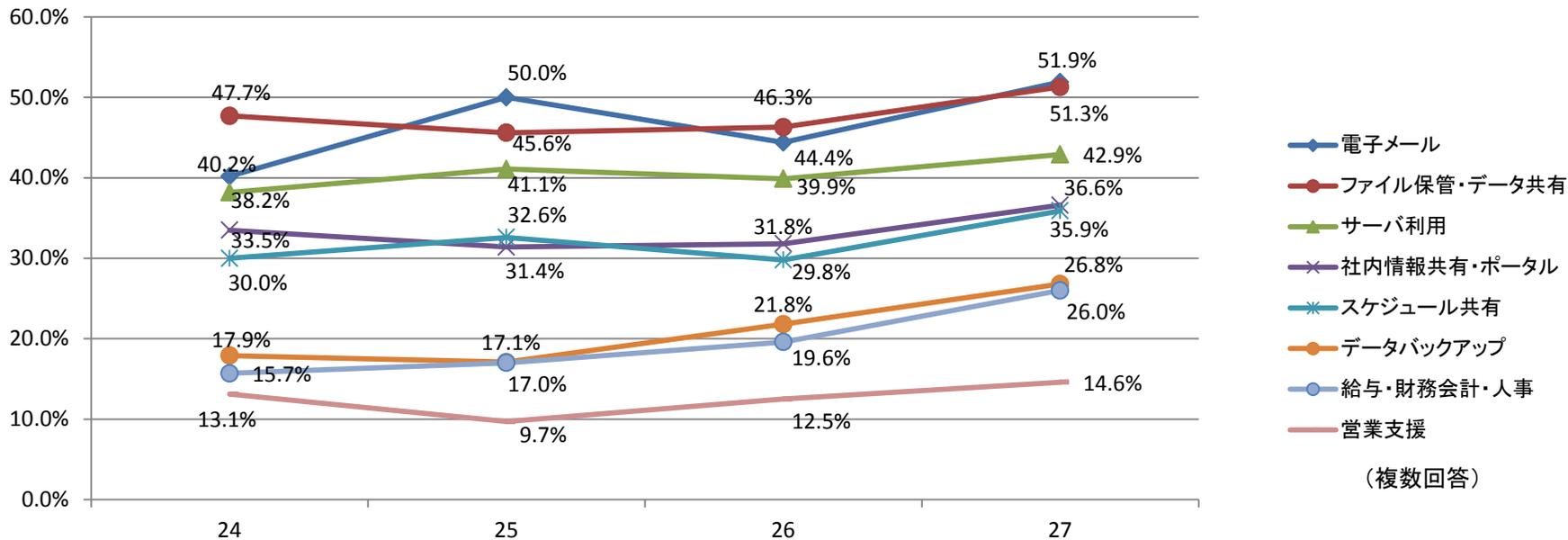
# 企業活動におけるICT化の状況（1）

## ○ クラウドサービスの利用状況

(割合)



## ○ クラウドサービスの利用目的(主なもの)

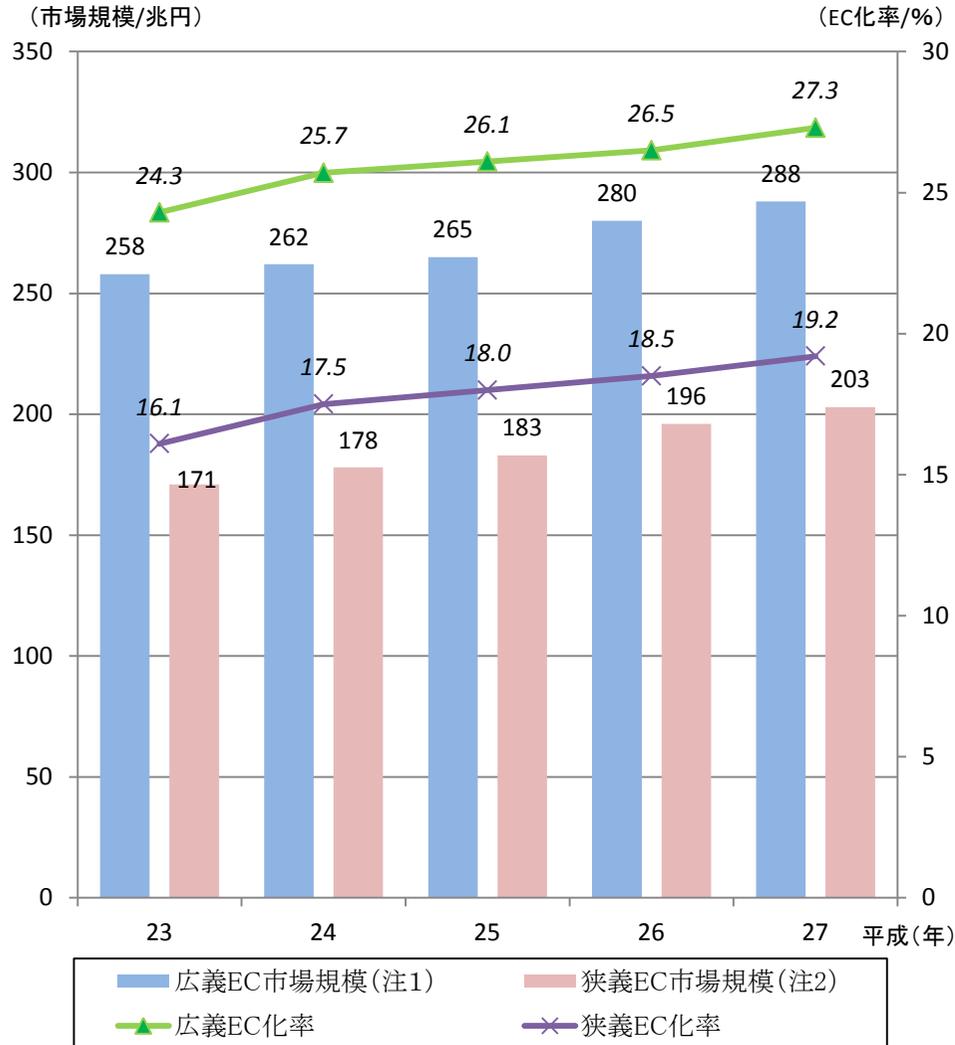


(出典)総務省「通信利用動向調査」を基に作成  
 (注)通信利用動向調査(企業調査)とは、常用雇用者規模100人以上の企業(公務を除く)を対象としたサンプル調査

# 企業活動におけるICT化の状況（2） （日本の電子商取引（EC）市場規模の推移）

## BtoB市場規模の推移

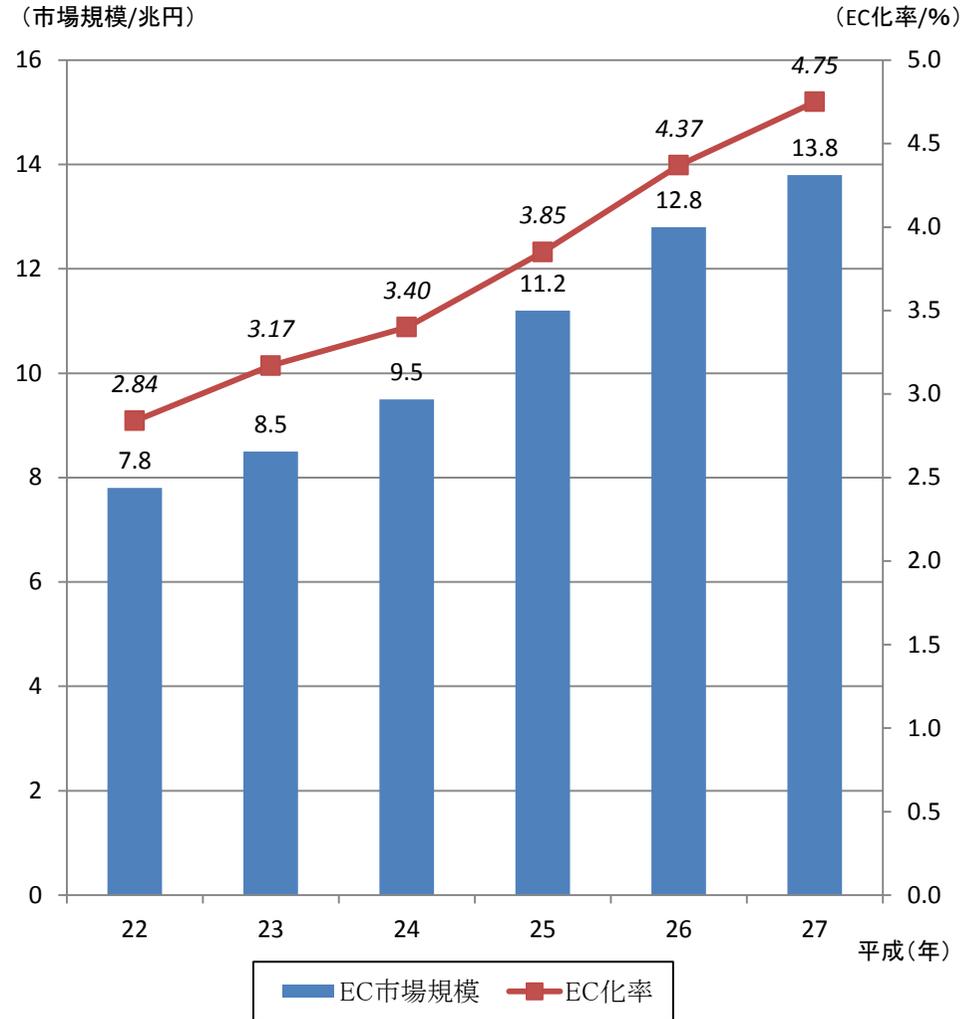
BtoB：企業間取引



(注1) 広義EC：コンピューターネットワークシステムを介し商取引が行われ、かつ、その成約金額が捕捉されるもの。  
 (注2) 狭義EC：インターネット技術を用いたコンピューターネットワークシステムを介し商取引が行われ、かつ、その成約金額が捕捉されるもの。

## BtoC市場規模の推移

BtoC：企業と一般消費者の取引



(注) BtoC市場規模の推計対象は、個人消費における全ての財（商品）、サービスのなかでインターネットを通じて行われた取引の金額であり、その内訳は「物販系分野」、「サービス系分野」、「デジタル系分野」に大別される。EC化率の算出対象は、そのうち「物販系分野」に限定されている。  
 (出典) 経済産業省HPを基に作成

# ICT化に伴う経済取引の多様化

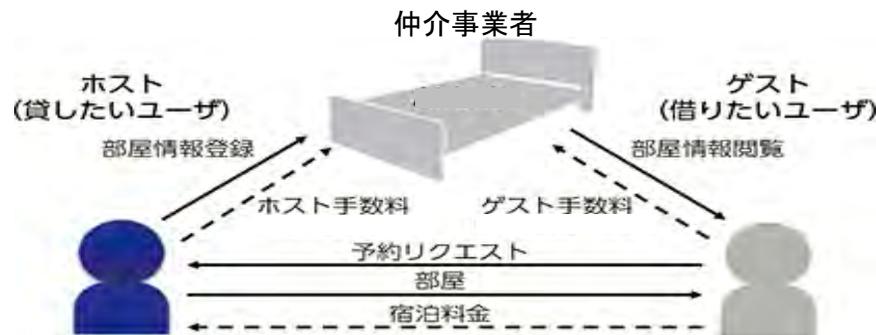
(例: シェアリングエコノミー、FinTech分野における決済・送金)

## ○ シェアリングエコノミー

「シェアリングエコノミー」とは、典型的には個人が保有する遊休資産(スキルのような無形のものも含む)の貸出しを仲介するサービス。

### シェアリングエコノミーの例

空き部屋や不動産等の貸借をマッチングするオンラインプラットフォーム



### シェアリングエコノミーの市場規模(全世界ベース)

2013年 150億ドル → 2025年(見込み) 3,350億ドル

※ 金融、人材、宿泊施設、自動車、音楽・ビデオ配信の5分野におけるシェアリングを対象

(出典)総務省「平成27年版 情報通信白書」を基に作成

## ○ FinTech各分野における決済・送金

### 1. オンライン決済手段提供

企業が提供するアカウント(デジタルウォレット)を通じたオンライン決済業務および決済代行事業で構成

### 2. オンライン海外送金

主に海外出稼ぎ労働者から本国への仕送りニーズに応えるサービスが中心

### 3. リアル決済手段提供

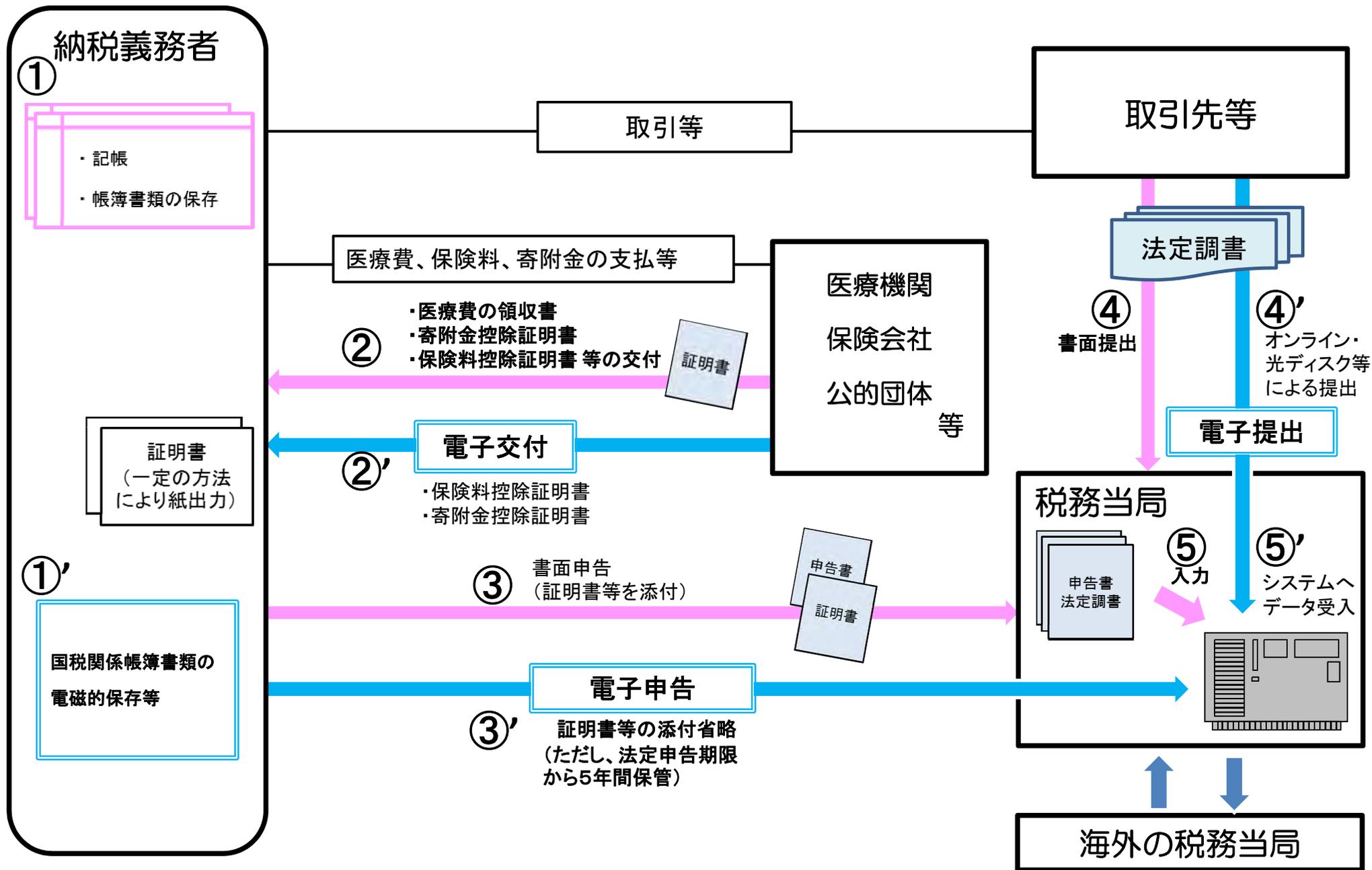
モバイルに付属させる dongle でのカード決済サービスのほか、事業者と顧客間のマッチングサービスも含む

### 4. ビットコイン関連

ビットコインの(法定通貨での)売買、送金等

(出典)経済産業省 FinTech検討会合資料

# 所得税に係る税務手続の流れ (個人事業主を例として)



## ICT化の進展に対応した主な施策

(施行開始)

### 電子帳簿保存

### 電子申告等

平成10年  
平成15年  
 ・国税関係帳簿書類の電磁的記録による保存制度の創設

平成17年  
 ・国税関係書類のスキャナ保存制度の創設  
 (取引の相手方から受け取った書類の電子保存を可能とする)

平成19年  
 ・電子申告における電子証明書省略  
 (税理士等の代理送信の場合における本人の電子署名省略)

平成20年  
 ・電子申告における第三者作成書類の添付省略  
 (例 医療費の領収書、寄附金控除の証明書等)

平成21年  
 ・電子納税へのダイレクト納付の導入

平成26年  
 ・法定調書の光ディスク等による提出義務化  
 (前々年に1,000枚以上提出している法定調書を対象)

平成27年  
 ・スキャナ保存制度の対象拡大・要件の見直し  
 (3万円以上の領収書等を対象に追加等)

平成28年  
 ・スキャナ保存制度の要件緩和  
 (スマホ等による社外における読取りを可能とする)

平成30年  
 ・確定申告書に添付すべき証明書等の範囲拡充  
 (電子的に交付された保険料控除証明書等のうち一定のもの)

#### 〔電子帳簿保存の承認件数〕

	平成20年 6月末	→	平成28年 6月末
○ 帳簿書類の電磁的記録による保存等	9.0万件	→	17.7万件
○ 書類のスキャナ保存	33件	→	380件

#### 〔オンライン(e-Tax)利用率〕

	平成19年度	→	平成27年度
○ 所得税申告書	18.4%	→	52.1%
○ 法人税申告書 (うち大法人等)	19.6% 4.8%	→	75.4% 52.1%

## その他の環境変化に対応した主な施策

(施行開始)	法定調書等	加算税・延滞税・罰則	その他
平成10年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国外送金等調書提出制度の創設 (200万円超の国外送金等が対象)</li> </ul>		
平成15年			<ul style="list-style-type: none"> <li>・租税条約に基づく情報交換に対応した質問検査権の創設</li> </ul>
平成19年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・無申告加算税の割合の引上げ (納付税額50万円超の部分を15%から20%に引上げ)</li> </ul>	
平成21年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国外送金等調書の提出範囲の拡大 (100万円超の国外送金等に拡大)</li> </ul>		
平成22年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・租税に関する罰則の引上げ (ほ脱犯の法定刑につき長期5年の懲役を10年に引上げ等)</li> </ul>	
平成23年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税の不正受還付罪の未遂罪等の創設</li> </ul>	
平成26年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国外財産調書制度の創設 (5千万円超の国外財産を有する居住者が対象)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延滞税率の引下げ (特例税率の適用範囲拡大、引下げ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白色申告者の記帳等義務の範囲の拡大(所得300万円以下の者にも記帳・記録保存義務を拡大)</li> </ul>
平成27年			<ul style="list-style-type: none"> <li>・国外転出時特例の創設</li> </ul>
平成28年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財産債務調書制度の創設 (所得2千万円超かつ資産3億円以上の者等が対象)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国境を越えた役務提供に対する消費税の課税の見直し</li> </ul>
平成29年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・加算税の見直し (調査通知後の修正申告に対する過少申告加算税の賦課等) (仮装隠蔽等を繰り返す者に対する重加算税等の加重措置の導入)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申告書や法定調書等へのマイナンバーの記載義務化 (一定の書類について不要)</li> </ul>
平成30年			<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーによる預貯金情報の管理義務の創設</li> </ul>